

令和 6 事業年度
事業報告書
(第 21 期)

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 31 日

国立大学法人岡山大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1.	国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	1
2.	沿革	2
3.	設立根拠法	5
4.	主務大臣(主務省所管局課)	5
5.	組織図	5
6.	所在地	8
7.	資本金の額	9
8.	学生の状況	9
9.	教職員の状況	9
10.	ガバナンスの状況	
(1)	ガバナンスの体制	9
(2)	法人の意思決定体制	9
11.	役員等の状況	
(1)	役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴	10
(2)	会計監査人の氏名又は名称及び報酬	12
III	財務諸表の概要	
1.	国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュフローの状況の分析	
(1)	貸借対照表(財政状態)	
①	貸借対照表の要約の経年比較(5年)	12
②	当事業年度の状況に関する分析	12
(2)	損益計算書(運営状況)	
①	損益計算書の要約の経年比較(5年)	13
②	当事業年度の状況に関する分析	14
(3)	キャッシュフロー計算書(キャッシュ・フローの状況)	
①	キャッシュフロー計算書の要約の経年比較(5年)	15
②	当事業年度の状況に関する分析	15
(4)	主なセグメントの状況	
ア.	附属病院セグメント	16
イ.	学部、研究科、附置研究所及び共通施設セグメント	18
2.	目的積立金の申請状況及び使用内訳等	18
3.	重要な施設等の整備等の状況	18
(1)	当事業年度中に完成した主要施設等	18
(2)	当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	19

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等	19
(4) 当事業年度において担保に供した施設等	19
4. 予算と決算との対比	19

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況	19
2. 事業の状況及び成果	
(1) 教育に関する事項	20
(2) 研究に関する事項	20
(3) 医療に関する事項	20
(4) 社会貢献に関する事項	20
(5) 大学経営改革に関する事項	20
3. 課題と対処方針等	
(1) リスク管理の状況	20
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	21
4. 社会及び環境への配慮等の状況	21
5. 内部統制の運用に関する情報	21
6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	22
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	
① 令和5年度交付分	22
② 令和6年度交付分	23
(3) 運営費交付金債務残高の明細	23
7. 翌事業年度に係る予算	24

V 参考情報

1. 財務諸表の科目	
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	26
(3) キャッシュフロー計算書	27
2. その他公表資料等との関係の説明	28

令和6事業年度 国立大学法人岡山大学 事業報告書

I はじめに

岡山大学は、その理念「高度な知の創生と的確な知の継承」及び目的「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」の下、「知のグローバル・ゲートウェイ」として地域と世界をつなぎ、「地球と生態系の健康 (Planetary Health)」の実現に向かって、地域と地球の「ありたい未来の共創」に貢献する。この使命を達成するために、「岡山大学長期ビジョン2050：地域と地球の未来を共創し、世界の革新に寄与する研究大学」を新たに掲げて、地域・世界の多様なステークホルダーとの志を共有するエンゲージメントを深化させる。

第4期中期目標期間においては、「岡山大学ビジョン3.0：ありたい未来を共に育み、共に創る研究大学」の下、「SDGs大学経営」を一層加速し、「グローバル・エンゲージメント戦略」及び「岡山大学DX推進プラン」を推進する。サステナビリティとウェルビーイングを追究する研究大学として、人文・社会科学から自然科学・医療にわたる幅広い専門知・実践知と、データサイエンスをはじめとする、新たなリテラシーとの分野横断的な統合による「総合知」の創出・活用を通じて、データ駆動型社会におけるグローバル人材育成と、組織・団体の垣根を越えた協働事業・国際共同研究などを発展させる。

教育においては、新たな価値創造と世界の革新に貢献する人材として、「主体的に変容し続ける先駆者」の育成を使命に掲げ、大学院教育の改革に続き学士課程教育・高大接続の一体改革と、リカレント教育の充実に取り組む。一連の改革を通して、地域・世界との「共育共創」のフレームワークの下、ラーニング・アウトカムを重視する学修者本位の教育体制と環境を研究大学に相応しい姿で構築する。

研究力強化・産学共創においては、総合的な支援策により、優れた若手研究者が自由な発想で挑戦的研究に取り組み、その能力を最大限発揮できる魅力的な研究環境を整備する。併せて、「総合知」の拠点として、人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するために、学内におけるイノベーション創出機能の集約化と強化に取り組む。

法人経営では、学長のリーダーシップの下、変化に強い強靱な組織とするために、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、教育研究・社会貢献活動の安定性・健全性の担保、インナーブランディングの強化及び大学病院経営の健全化を図る。また、財源の多様化を促進し、資源配分や資産活用などの戦略的財務マネジメントを強化するとともに、地方国立総合大学として、地域循環共生圏の実現に向けて新たな事業モデルを発展させて地方分散型社会を牽引し、自律的な法人経営に転換していく。

II 基本情報

1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

岡山大学は、1870年創設の岡山藩医学館、1900年設置の第六高等学校の伝統を受け継いで、1949年に設立された屈指の総合大学である。以来、教育・研究分野で日本と世界を牽引しつつ、多くの優れた人材を輩出してきた。岡山大学は、この良き伝統の基盤に立って、大学という知性の府に課せられた普遍的な使命、「高度な知の創成と的確な知の継承」の理念を高く掲げ、21世紀の人類が直面する地球規模の諸課題に対応していくために、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」という目的を定めている。

岡山大学は、このような理念・目的の下、教育、研究、社会貢献、大学経営、自己点検評価

の各領域で基本目標を定め、実現に努めてきた。具体的には、第1期中期目標期間では、教職員の活動評価システムを整備し、大学業務を効率的に運営する体制を整備した。第2期中期目標期間では、「国際的な教育・研究の拠点として、地域社会と連携した『美しい学都』創生」を掲げ、世界的に上位な教育・研究機関となるべく活動を展開した。第3期中期目標期間では、持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）へ貢献する方針を掲げ、SDGs大学経営を具現化し、その達成に向けた長期ビジョンを示すとともに大学のグローバル化のための多方面の改革を強力に推進した。第4期中期目標期間では、「ビジョン3.0：ありたい未来を共に育み、共に創る研究大学」の下、持続可能性と多様な幸せを追求する「SDGs推進研究大学」として、人文・社会科学から自然科学・医療にわたる幅広い専門知・実践知と、データサイエンスをはじめとする、新たなリテラシーとの分野横断的な統合による「総合知」の創出と活用を推進していく。そして、データ駆動型社会において地域と世界のことを考え活躍できるいわゆるグローバル人材の育成と、組織・団体の垣根を越えた協働事業・国際共同研究などを発展させる。

これらを推進するため、地域と地球の未来を共創し、世界の革新に寄与する研究大学として、実質的な教育改革を実現するため、2023年度に採択された「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」（J-PEAKS）により、研究力強化・イノベーション創出戦略をより一層加速させる。

また、地域に根差し、世界とつながる大学を目指して、日本人学生と外国人学生が共に学ぶ共修環境の整備とともに、岡山大の特徴的な取り組みである、ユネスコや国連などとの直接的連携をはじめ、海外大学や国際機関との連携もとれまで以上に密に行う。

なお、岡山大学病院においては、地域医療の拠点として、持続可能な地域医療体制の構築を掲げ、地域医療の「健康向上」「公共福祉の向上」を目指し、良質で安定的な医療提供体制の根幹となる「医療人材育成」及び「治験・臨床研究の発展的連携」の強化を推進する。

岡山大学は、このような改革を通じて、人類が蓄積してきた知と最先端の知とを総合的に継承するとともに、世界に向けて創造的な知の成果と技の結実を発信し、社会のイノベーションを先導する真のグローバルな教育・研究拠点として輝くことを目標とする。

2. 沿革

昭和24年 5月	岡山大学を創立 法文学部／教育学部／理学部／医学部／医学部附属病院 ／農学部／放射能泉研究所／附属図書館
昭和26年 4月	農学部附属大原農業研究所を設置
昭和26年 4月	放射能泉研究所を温泉研究所に改称
昭和28年 7月	農学部附属大原農業研究所を廃止
昭和28年 7月	農業生物研究所を設置
昭和29年 3月	岡山大学法経短期大学部を併設
昭和30年 4月	大学院医学研究科（博士課程）を設置
昭和35年 4月	工学部を設置
昭和39年 4月	大学院理学研究科（修士課程）を設置
昭和39年 4月	教養部を設置
昭和39年 4月	附属図書館に医学部分館を設置
昭和39年 4月	附属図書館に農業生物研究所分館を設置

昭和40年 3月 岡山大学養護教諭養成所を附置
 昭和40年 4月 法文学部に法文学部第二部を設置
 昭和43年 3月 岡山大学法経短期大学部を廃止
 昭和44年 4月 大学院農学研究科(修士課程)を設置
 昭和46年 4月 大学院工学研究科(修士課程)を設置
 昭和46年 4月 大学院文学研究科(修士課程)を設置
 昭和46年 4月 大学院法学研究科(修士課程)を設置
 昭和48年 4月 大学院薬学研究科(修士課程)を設置
 昭和51年 4月 岡山大学養護教諭特別別科を設置
 昭和51年 5月 医学部から薬学部を分離
 昭和52年 4月 大学院経済学研究科(修士課程)を設置
 昭和54年10月 歯学部を設置
 昭和55年 3月 岡山大学養護教諭養成所を閉所
 昭和55年 4月 法文学部から文学部、法学部(同第二部)、経済学部(同第二部)を分離・改組
 昭和55年 4月 大学院教育学研究科(修士課程)を設置
 昭和57年 4月 歯学部附属病院を設置
 昭和58年 4月 附属図書館医学部分館を鹿田分館に改称
 昭和60年 4月 温泉研究所を地球内部研究センターに改組・転換
 昭和60年 4月 大学院理学研究科(博士後期課程)を設置
 昭和60年 4月 大学院工学研究科(博士後期課程)を設置
 昭和61年 4月 大学院歯学研究科(博士課程)を設置
 昭和61年 4月 大学院農学研究科(博士後期課程)を設置
 昭和61年 4月 大学院薬学研究科(博士後期課程)を設置
 昭和61年10月 岡山大学医療技術短期大学部を併設
 昭和62年 4月 大学院自然科学研究科(博士後期課程)を設置
 昭和63年 4月 農業生物研究所を資源生物科学研究所に改組・転換
 昭和63年 4月 附属図書館農業生物研究所分館を資源生物科学研究所分館に改称
 平成 2年 1月 法文学部及び法文学部第二部を廃止
 平成 3年 4月 岡山大学特殊教育特別専攻科を設置
 平成 5年 4月 大学院文化科学研究科(博士後期課程)を設置
 平成 6年 9月 教養部を廃止
 平成 6年10月 環境理工学部を設置
 平成 7年 4月 地球内部研究センターを固体地球研究センターに改組・転換
 平成 8年 4月 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科(博士課程)を設置(参加)
 平成11年 4月 大学院自然科学研究科を改組し、大学院自然科学研究科(博士前期課程)を設置
 平成12年 3月 大学院薬学研究科(修士課程)を廃止
 平成13年 3月 大学院工学研究科(修士課程)を廃止
 平成13年 4月 大学院医歯学総合研究科(博士課程)を設置
 平成14年 3月 岡山大学医療技術短期大学部を廃止
 平成14年 3月 大学院理学研究科(修士課程)を廃止
 平成14年 4月 医学部附属病院三朝分院を廃止し、三朝医療センターを設置

平成14年 9月 大学院農学研究科(修士課程)を廃止
 平成15年 4月 大学院医歯学総合研究科(修士課程)を設置
 平成15年 4月 大学院保健学研究科(修士課程)を設置
 平成15年10月 医学部附属病院と歯学部附属病院を統合
 平成16年 4月 国立大学法人岡山大学へ移行
 平成16年 4月 大学院法務研究科(専門職学位課程)を設置
 平成16年 4月 大学院文化科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
 平成17年 3月 大学院歯学研究科(博士課程)を廃止
 平成17年 4月 大学院保健学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
 平成17年 4月 大学院環境学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
 平成17年 4月 大学院医歯薬学総合研究科(博士後期課程)(博士前期課程)(博士課程)
 (修士課程)を設置
 平成17年 4月 固体地球研究センターを地球物質科学研究センターに改組・転換
 平成18年 3月 大学院医歯学総合研究科(修士課程)を廃止
 平成18年 4月 大学院社会文化科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
 平成19年 3月 大学院経済学研究科(修士課程)を廃止
 平成19年 4月 教育学部附属養護学校を特別支援学校に名称変更
 平成19年 4月 岡山大学特別支援教育特別専攻科を設置
 平成20年 3月 大学院法学研究科(修士課程)を廃止
 平成20年 3月 岡山大学特殊教育特別専攻科を廃止
 平成20年 4月 大学院教育学研究科(専門職学位課程)を設置
 平成21年 3月 大学院保健学研究科(修士課程)を廃止
 平成21年 4月 大学院自然科学研究科(5年一貫制博士課程)を設置
 平成21年 4月 医学部・歯学部附属病院を大学附属病院とし、岡山大学病院に名称変更
 平成22年 3月 大学院文学研究科(修士課程)を廃止
 平成22年 4月 資源生物科学研究所を資源植物科学研究所に改組・転換
 平成22年 4月 附属図書館資源生物科学研究所分館を資源植物科学研究所分館に改称
 平成23年 3月 経済学部第二部を廃止
 平成23年 3月 大学院医学研究科(博士課程)を廃止
 平成24年 3月 大学院文化科学研究科(博士前期課程)を廃止
 平成24年 4月 大学院環境生命科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
 平成26年 3月 法学部第二部を廃止
 平成26年 3月 大学院文化科学研究科(博士後期課程)を廃止
 平成27年 3月 大学院医歯学総合研究科(博士課程)を廃止
 平成28年 3月 岡山大学病院三朝医療センターを廃止
 平成28年 3月 大学院環境学研究科(博士前期課程)を廃止
 平成28年 4月 地球物質科学研究センターを惑星物質研究所に改組
 平成28年 4月 異分野基礎科学研究所を設置
 平成28年 9月 大学院環境学研究科(博士後期課程)を廃止
 平成30年 4月 大学院ヘルスシステム統合科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
 令和 3年 4月 工学部と環境理工学部を再編統合し、工学部を設置

令和 3年 4月 文明動態学研究所を設置

令和 5年 4月 大学院自然科学研究科と大学院環境生命科学研究科を再編・統合し、大学院
環境生命自然科学研究科を設置

3. 設立根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

4. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

5. 組織図

法人監査室		
監事支援室		
法人本部	総務・企画部	総務課 人事課 人事課ダイバーシティ推進室 経営企画評価課 広報課 グッドジョブセンター事務室 法務・コンプライアンス対策室 事務支援室
	財務部	財務企画課 経理課 契約課
	安全衛生部	保健衛生管理課 安全管理課
	施設企画部	施設企画課 施設保全課 施設整備課
大学の事務組織	学務部	学務企画課 学生支援課 入試課 学務情報システム開発室 グローバル・ディスカバリー・プログラム事務室
	研究・イノベーション 共創管理統括部	研究協力課 産学連携課 社会共創課
	国際部	国際企画課 留学交流課
学部等	大学院社会文化科学研究科等事務部	
	教育学系事務部	

		自然系研究科等事務部	総務課 会計課 学務課 理学部事務室 農学部事務室
		大学院医歯薬学総合 研究科等事務部	総務課 会計課 学務課 薬学系事務室
		資源植物科学研究所事務部	
		惑星物質科学研究所事務部	
		岡山大学病院事務部	総務課 企画・広報課 研究推進課 経営・企画課 施設管理課 医事課
		附属図書館事務部	情報管理課 学術情報サービス課
全学センターの事務部等		情報統括センター事務室	
教員組織		学術研究院	
大学 院	教育学研究科	修士課程	教育科学専攻
		専門職学位課程	教職実践専攻
	社会文化科学研究科	博士前期課程	国際社会専攻 日本・アジア文化専攻 人間社会文化専攻 法政理論専攻 経済理論・政策専攻 組織経営専攻
		博士後期課程	社会文化学専攻
		附属国際連携推進センター	
	環境生命自然科学研究科	博士前期課程	環境生命自然科学専攻
		博士後期課程	環境生命自然科学専攻
		附属低炭素・廃棄物循環研究センター	
	保健学研究科	博士前期課程	保健学専攻
		博士後期課程	保健学専攻
	医歯薬学総合研究科	修士課程	医歯科学専攻
		博士前期課程	薬科学専攻

		博士課程	医歯薬学専攻	
		博士後期課程	薬科学専攻	
		附属薬用植物園 附属医療教育センター		
	ヘルスシステム統合科学研究科	博士前期課程	ヘルスシステム統合科学専攻	
		博士後期課程	ヘルスシステム統合科学専攻	
	法務研究科	専門職学位課程	法務専攻	
附属弁護士研修センター				
兵庫教育大学大学院 連合学校教育学研究科		博士課程（後期３年のみの博士課程）	学校教育実践学専攻 先端課題実践開発専攻 教科教育実践学専攻	
学部	文学部		人文学科	
	教育学部		学校教育教員養成課程 養護教諭養成課程	
		附属幼稚園 附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校		
	法学部		法学科	昼間コース 夜間主コース
	経済学部		経済学科	昼間コース 夜間主コース
	理学部		数学科 物理学科 化学科 生物学科 地球科学科	
		附属臨海実験所 附属界面科学研究施設		
	医学部		医学科 保健学科	
	歯学部		歯学科	
	薬学部		薬学科 創薬科学科	
	工学部		工学科	
	農学部		総合農業科学科	

	附属山陽圏フィールド科学センター	
	グローバル・ディスカバリー・プログラム	
専攻科	特別支援教育特別専攻科	
別科	養護教諭特別別科	
研究所	資源植物科学研究所	附属大麦・野生植物資源研究センター
	惑星物質研究所	
	異分野基礎科学研究所	附属国際構造生物学研究センター
	文明動態学研究所	
附属病院	岡山大学病院	
全学センター	評価センター 保健管理センター 環境管理センター 情報統括センター グローバル人材育成院 教師教育開発センター 中性子医療研究センター 自然生命科学研究支援センター 生殖補助医療技術教育研究センター グリーンイノベーションセンター AI・数理データサイエンスセンター 腸健康科学研究センター	
附属図書館	中央図書館 鹿田分館 資源植物科学研究所分館	
総合技術部	医学系技術課 設計製作・社会基盤技術課 教育支援技術課 機器分析・動植物資源技術課	
教育推進機構		
研究・イノベーション共創機構		
安全衛生推進機構		

6. 所在地

津島地区：岡山県岡山市北区津島中（本部所在地）

鹿田地区：岡山県岡山市北区鹿田町

東山地区：岡山県岡山市中区東山

平井地区：岡山県岡山市中区平井

倉敷地区：岡山県倉敷市中央

三朝地区：鳥取県東伯郡三朝町
牛窓地区：岡山県瀬戸内市牛窓町

7. 資本金の額

69,621,708,420円(全額 政府出資)

8. 学生の状況

総学生数	13,410人
学部(専攻科及び別科を含む)	10,167人
大学院修士課程・博士前期課程	1,813人
大学院博士課程・博士後期課程	1,305人
大学院専門職学位課程	125人

9. 教職員の状況

教員 3,387人(うち常勤 1,514人、非常勤 1,873人)

職員 3,318人(うち常勤 2,522人、非常勤 796人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で54人(1.3%)増加しており、平均年齢は41.9歳(前年度42.0歳)となっている。このうち、国からの出向者は5人、地方公共団体からの出向者は100人、国立大学法人等からの出向者は10人、民間からの出向者は1人である。

また、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画における指標である、女性教員比率は20.7%、役員の女性比率は30%となっており、ウーマン・テニユア・トラック(WTT)制をはじめとする女性教員の支援策の充実により、女性教員比率の向上に取り組むとともに、女性教員の上位職への登用制度により、優秀な教員を上位職へ登用し、管理職候補者層の拡大に取り組んでいる。一方、男性の育児休業取得率は46.7%(令和6年6月公表値)となっており、更なる取得率の向上に向け、制度の周知等に取り組んでいる。

10. ガバナンスの状況

(1) ガバナンスの体制

当法人では、学長のリーダーシップの下、理事、副理事、上席副学長及び副学長を置き、また、産業界や地域社会をはじめとする多様な関係者の意見を取り入れつつ、戦略的な大学経営が行えるよう、外部人材を理事に任命するなど多様な視点から学長が意思決定をすることができる体制を構築している。

令和5年度から「法人経営」と「大学運営」の役割を明確にすることを主眼とした執行部体制の見直しを行った。

(2) 法人の意思決定体制

当法人における意思決定は、国立大学法人法で定められる「役員会」、「経営協議会」、「教育研究評議会」の設置に加え、役員間で機動的な意思決定を行うための大学経営戦略会議の設置や、教育研究評議会開催時には、全学の運営方針についての連絡調整、各学部等における多種多様な業務の執行等の意見交換を行うことを目的とする部局連絡会を開催するなど、共創型ガバナンス(協治)も推進している。

また、法人の内部統制の整備及び運用に関し、最終責任者である学長の下、常勤の各理事を

内部統制担当役員とし、所掌する業務における内部統制の整備及び運用を推進し、その状況を把握・監督している。さらに、法人の内部統制に関し、各業務にわたる事項又は共通する事項を統括し調整する役員として、次の目的別に理事を充てている。

- 一 業務の有効性及び効率性 企画・評価・総務担当理事
- 二 財務報告の信頼性 財務・施設担当理事
- 三 法令遵守 企画・評価・総務担当理事
- 四 資産保全 財務・施設担当理事

11. 役員等の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
学長	那須保友	令和5年4月1日 ～令和9年3月31日	平成22年 1月 岡山大学病院新医療研究開発センター教授 平成27年 6月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成28年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科長 平成31年 4月 岡山大学理事(研究担当)・副学長 令和 3年 4月 岡山大学学術研究院医歯薬学域教授(兼務) 令和 5年 4月 岡山大学学長
理事 (企画・ 評価・ 総務 担当)	三村由香里	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成23年10月 岡山大学大学院教育学研究科教授 平成30年 4月 岡山大学教育学部長 平成30年 4月 岡山大学大学院教育学研究科長 令和 3年 4月 岡山大学副学長 令和 5年 4月 岡山大学理事(企画・評価・総務担当) 令和 5年 4月 岡山大学学術研究院教育学域教授(兼務)
理事 (教学 担当)	菅 誠治	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成20年10月 岡山大学大学院自然科学研究科教授 平成29年 4月 岡山大学理事(財務・施設担当)・副学長 平成29年 4月 岡山大学大学院自然科学研究科教授(兼務) 平成31年 4月 岡山大学副学長(特命(理工系改革担当)) 令和 3年 4月 岡山大学工学部長 令和 5年 4月 岡山大学理事(教学担当)・上席副学長 令和 5年 4月 岡山大学学術研究院環境生命科学学域教授(兼務)
理事 (医療 担当)	前田嘉信	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成29年 7月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 令和 3年 4月 岡山大学理事(医療担当)・岡山大学病院長 令和 3年 4月 岡山大学学術研究院医歯薬学域教授(兼務)
理事 (財務・ 施設 担当)	袖山禎之	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成16年 7月 文化庁文化財部伝統文化課文化財保護企画室長 平成18年 4月 文部科学省研究振興局学術研究助成課企画室長 平成20年 7月 文化庁文化財部宗務課長 平成21年 7月 文部科学省初等中等教育局主任視学官(併)産業教育振興室長 平成24年 8月 文部科学省研究振興局学術研究助成課長 平成25年10月 文部科学省高等教育局医学教育課長 平成26年 8月 茨城大学理事・学長補佐(総務・財務)(兼)事務局長 平成26年 9月 茨城大学理事(総務・財務)(兼)事務局長 平成30年 4月 山梨大学理事・副学長 令和 3年 4月 岡山大学理事(財務・施設担当)・事務局長 令和 6年 4月 岡山大学理事(財務・施設担当)・事務総長

理事 (デジタルトランスフォーメーション・クライアントランスフォーメーション担当)	阿部匡伸	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成22年 7月 岡山大学大学院自然科学研究科教授 平成30年 4月 岡山大学工学部長 平成30年 4月 岡山大学大学院ヘルスシステム統合科学研究科教授 令和 3年 4月 岡山大学理事(特命(デジタルトランスフォーメーション推進)担当)・副学長 令和 3年 4月 岡山大学学術研究院ヘルスシステム統合科学学域教授(兼務)
理事 (地域共創担当) (非常勤)	佐藤兼郎	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成22年 4月 岡山県危機管理監 平成24年 4月 岡山県備前県民局長 平成25年 4月 岡山県総務部長 平成27年 4月 岡山県公営企業管理官 平成28年12月 岡山県副知事(令和2年3月辞職) 令和 2年 7月 公益社団法人岡山県産業振興財団理事長 令和 4年 1月 岡山大学理事(特命(地域共創)担当) 令和 4年 7月 岡山県企業と大学との共同研究センター長
理事 (ウェルビーイング経営担当) (非常勤)	藤原恵子	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成13年 2月 (株)フジワラテクノアート代表取締役社長 平成17年 4月 山陽放送番組審議委員会委員 平成23年10月 全国醸造機器工業組合理事 平成29年10月 岡山県中小企業振興審議会委員 令和 2年 6月 一般社団法人岡山県溶接協会会長 令和 4年 1月 岡山大学理事(特命(ウェルビーイング経営)担当)
監事	松本光雄	令和4年7月1日 ～令和10年6月30日	平成13年 6月 (株)まつもとコーポレーション専務取締役 平成15年 6月 (株)まつもとコーポレーション代表取締役社長 平成19年 6月 岡山西法人会 理事 税制委員会副部長(任期11年) 平成22年 9月 岡山経済同友会 常任理事、環境・エネルギー委員会副委員(任期7年) 平成28年 6月 (株)まつもとコーポレーション代表取締役会長 令和 4年 7月 岡山大学監事
監事 (非常勤)	大原あかね	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成12年 5月 財団法人(現公益財団法人)大原美術館理事 平成19年 4月 大原奨農会(現公益財団法人)監事(在任中) 平成25年 4月 公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構評議員(在任中) 平成28年 6月 社会福祉法人若竹の園理事長(在任中) 平成28年 7月 公益財団法人大原美術館代表理事・理事長(在任中) 平成29年 4月 倉敷市教育委員会委員 平成30年 5月 公益財団法人倉敷考古館理事 平成30年 5月 一般社団法人岡山経済同友会理事(在任中) 平成30年 6月 公益財団法人倉敷民藝館理事(在任中) 平成30年 6月 公益財団法人倉敷市文化振興財団理事(在任中) 平成31年 1月 萩原工業(株)社外取締役(在任中) 平成31年 4月 学校法人ノートルダム清心学園理事(在任中) 令和元年 7月 公益財団法人有隣会代表理事(在任中) 令和 2年 9月 岡山大学監事
監事 (非常勤)	小原真紀子	令和6年9月1日 ～令和10年6月30日	平成21年 4月 岡山県男女共同参画課長 平成22年 4月 岡山県男女共同参画青少年課長 平成23年 4月 岡山県自然環境課長 平成24年 4月 岡山県備前県民局総務課長 平成25年 4月 岡山県備前県民局協働推進室長

			平成26年 4月 岡山県備前県民局地域づくり推進課長
			平成27年 4月 岡山県地域活性化推進監
			平成28年 4月 岡山県大阪事務所長
			平成30年 4月 岡山県産業戦略監（平成31年3月退職）
			平成31年 4月 医療情報ネットワーク岡山事務局長（令和2年2月退職）
			令和 2年 4月 岡山県音楽文化協会事務局長（令和5年10月退職）
			令和 6年 9月 岡山大学監事（非常勤）

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は太陽有限責任監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ 13 百万円(消費税等を含む額)及び 0 円です。

Ⅲ 財務諸表の概要

(掲載URL : <http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/zaimusyohyou.html>)

(勘定科目の説明は、「V参考情報－1. 財務諸表の科目」を参照。)

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュフローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	131,633	137,924	136,882	133,829	135,743
負債合計	52,609	53,484	42,554	39,906	41,817
純資産合計	79,024	84,440	94,328	93,922	93,926

②当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期繰延補助金等	1,614
土地	51,676	機構債務負担金	375
減損損失累計額	△86	長期借入金	14,221
建物	100,689	引当金	
減価償却累計額	△64,749	退職給付引当金	569
減損損失累計額	△56	長期未払金	2,465
構築物	7,302	その他の固定負債	134
減価償却累計額	△4,925		
工具器具備品	57,651	流動負債	
減価償却累計額	△45,563	寄附金債務	6,844
減損損失累計額	△10	未払金	7,919
図書	7,180	その他の流動負債	7,673
その他の有形固定資産	516		
その他の固定資産	2,642	負債合計	41,817
流動資産		純資産の部	

現金及び預金 その他の流動資産	14,063 9,412	資本金	
		政府出資金	69,621
		資本剰余金 利益剰余金	5,328 18,976
		純資産合計	93,926
資産合計	135,743	負債純資産合計	135,743

(資産合計)

令和6年度末現在の資産合計は前年度比1,914百万円(1.4%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の135,743百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が1,171百万円(10.7%) 増の12,077百万円となったこと、入学金クレジット決済導入により未収学生納付金収入が430百万円(462.2%) 増の523百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却の進行等により建物が887百万円(2.4%) 減の35,883百万円となったこと、建設工事の完了等により建設仮勘定が293百万円(45.8%) 減の346百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和6年度末現在の負債合計は1,910百万円(4.7%) 増の41,817百万円となっている。

主な増加要因としては、リース・割賦資産の取得等により長期未払金が935百万円(61.1%) 増の2,465百万円となったこと、預り補助金等が1,762百万円(224.8%) 増の2,546百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が421百万円(52.9%) 減の375百万円となったこと、施設等の整備に係る長期借入金が942百万円(6.2%) 減の14,221百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和6年度末現在の純資産合計は3百万円(0.1%) 増の93,926百万円となっている。

主な増加要因としては、固定資産の取得等により資本剰余金が2,663百万円(5.5%) 増の50,806百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因として、減価償却の進行等により減価償却相当累計額が1,756百万円(4.0%) 増の45,353百万円となったこと、前中期目標期間繰越積立金の取崩等により利益剰余金が923百万円(4.6%) 減の18,976百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書 (運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較 (5年)

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常費用	67,929	69,788	73,074	72,595	76,538
経常収益	69,965	74,586	73,998	72,468	76,642
当期総損益	2,125	5,136	12,197	△76	177

②当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	76,538
業務費	
教育経費	2,773
研究経費	4,424
診療経費	26,912
教育研究支援経費	1,083
受託研究費	2,022
共同研究費	448
受託事業費等	671
人件費	36,652
一般管理費	1,384
財務費用	99
雑損	66
経常収益 (B)	76,642
運営費交付金収益	17,483
学生納付金収益	7,975
附属病院収益	39,768
受託研究収益	2,689
共同研究収益	673
受託事業等収益	731
施設費収益	293
補助金等収益	2,521
寄附金収益	2,710
その他の収益	1,794
臨時損益 (C)	△103
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	177
当期総利益 (B-A+C+D)	177

(経常費用)

令和6年度の経常費用は3,943百万円(5.4%)増の76,538百万円となっている。

主な増加要因としては、高額医薬品の使用量増加等により診療経費が1,784百万円(7.1%)増の26,912百万円となったこと、職員退職給付対象の増加等により職員人件費が1,369百万円(8.0%)増の18,319百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、教員給与等給付対象の減少により教員人件費が157百万円(0.8%)減の18,213百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和6年度の経常収益は4,174百万円(5.7%)増の76,642百万円となっている。

主な増加要因としては、高額医薬品の使用量増加による診療報酬請求額の増加等により附属病院収益が3,067百万円(8.3%)増の39,768百万円となったこと、補助金を原資とする固定資産の取得等により補助金等収益が616百万円(32.3%)増の2,521百万円となったことが挙げられ

る。

主な減少要因としては、運営費交付金の交付額の減少により運営費交付金収益が288百万円(1.6%)減の17,483百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記、経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損96百万円等を計上したほか、臨時利益として固定資産売却益等により1百万円を計上した結果、令和6年度の当期総利益は254百万円増の177百万円となっている。

(3) キャッシュフロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュフロー計算書の要約の経年比較（5年）

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,206	10,584	3,671	2,781	6,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,943	△2,498	△3,256	△4,746	△3,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,159	△1,659	△939	△2,096	△2,452

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	6,079
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△31,424
人件費支出	△37,038
その他の業務支出	△1,192
運営費交付金収入	17,079
学生納付金収入	6,786
附属病院収入	39,189
受託研究収入	2,727
共同研究収入	693
受託事業等収入	762
補助金等収入	4,439
寄附金収入	2,328
その他の業務収入	1,727
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△3,184
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△2,452
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	442
VI 資金期首残高(F)	11,621
VII 資金期末残高(G=F+E)	12,063

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,297百万円(118.5%)増の6,079百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が2,455百万円(6.6%)増の39,189百万円となったこと、補助金等収入が2,321百万円(109.6%)増の4,439百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,489百万円(4.9%)増の△31,424百万円となったこと、運営費交付金収入が989百万円(5.4%)減の17,079百万円となったこと、入学金クレジット決済導入により入学金収入が448百万円(46.6%)減の512百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,562百万円(32.9%)増の△3,184百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が1,639百万円(24.3%)減の△5,104百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、施設費による収入が109百万円(5.3%)減の1,943百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは355百万円(16.9%)減の△2,452百万円となっている。

主な増加要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出が70百万円(13.2%)減の461百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が239百万円(27.9%)減の617百万円となったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

ア. 附属病院セグメント

- ・ 高度医療の提供として、ロボット支援下手術や IVR などの低侵襲医療、臓器移植や高難度手術、集学的がん治療などの高度先進医療、がんゲノム医療など最先端の医療を安全に提供した。
- ・ ゲノム医療に関しては、中四国を中心に 24 施設の医療機関と連携してがんゲノム医療の社会実装を推進した。1 年間で 1,000 例を超える全国トップレベルのエキスパートパネルを実施した。「実践的な全ゲノム解析患者還元体制構築」を目指した臨床研究では、8 つの診療科が協力して 110 例を超える症例集積体制を構築した。
- ・ 中国・四国地方唯一の橋渡し研究支援拠点として、中国・四国地方のアカデミアネットワーク（中国・四国 TR 連絡会）を形成し、研究シーズ支援の協力体制を構築した。対面形式の連絡会開催、各機関への個別訪問を実施し、シーズ応募は 82 件（うち学外 42 件）となった。
- ・ 研究実施支援として、新医療研究開発センターの教員及びリサーチクラークにより、研究者のサポート体制をより一層充実させ、プロジェクト管理を徹底した。プログラム臨床研究等の実施件数は 80 件を超えた。
- ・ 岡山大学病院オープンイノベーションプログラム「BIZEN」により、企業や工学研究者が病

院での研究開発をしやすい環境を提供し、異分野融合研究を推進した。専門人材を拡充し、事業創出の加速化を図った。

- ・岡山医療連携推進協議会（CMA-Okayama）における人材育成の取組として、岡山大学病院職員全体研修の教材を会員施設に共有し、医療人材育成プログラムを開催した。
- ・デジタル技術を活用した教育プログラムを多角的かつ包括的に実施した。新たに「非認知能力」に関するプログラムを開発し、「『非認知能力』を意識した人材育成」として提供した。

<附属病院セグメント情報>

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益39,769百万円（88.5%）、その他5,151百万円（11.5%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費26,913百万円、人件費16,475百万円、その他1,714百万円となっている。

<附属病院セグメントにおける収支の状況>

非資金取引情報（減価償却費、引当金繰入額など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算すると、次表のとおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支の状況
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	(単位：百万円)
	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,948
人件費支出	△15,872
その他の業務活動による支出	△24,061
運営費交付金収入	2,789
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金	2,383
特殊要因運営費交付金	406
附属病院収入	39,769
補助金等収入	1,023
その他の業務活動による収入	300
II 投資活動による収支の状況 (B)	△1,812
診療機器等の取得による支出	△1,035
病棟等の取得による支出	△777
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
施設費収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△2,169
借入れによる収入	617
借入金の返済による支出	△1,495
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△462
借入利息等の支払額	△60
リース債務の返済による支出	△746
その他の財務活動による支出	-

その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△23
IV 収支合計 (D=A+B+C)	△33
V 外部資金による収支の状況 (E)	230
受託研究・受託事業等支出	△878
寄附金を財源とした事業支出	△273
受託研究・受託事業等収入	1,072
寄附金収入	308
VI 収支合計 (F=D+E)	197

業務活動による収支は、3,948百万円(対前年度2,153百万円増)となっている。その収入は、人件費、診療機器等の取得、借入金の返済、リース債務の返済等、その他の活動の原資に使用されている。

投資活動による収支は、△1,812百万円(対前年度1,177百万円増)となっている。前年度比で診療機器等の取得による支出が減少したのは、前年度の高額な放射線機器の取得による影響である。

財務活動による収支は、△2,169百万円(対前年度374百万円減)となっている。前年度より借入れによる収入が減少した影響である。

以上の結果、外部資金による収支230百万円(対前年度20百万円増)も含めた収支合計は、197百万円(対前年度2,975百万円増)となっている。

イ. 学部、研究科、附置研究所及び共通施設セグメント

学部、研究科、附置研究所及び共通施設セグメントについては、大学全体のビジョンや中期目標・中期計画等を踏まえて各部局が組織目標を設定し、自己評価を定期的実施することで、部局における諸活動の状況を明らかにし、組織の活性化を促すとともに、本学の教育研究活動等の水準の向上を図っている。

各年度の自己点検結果は、本学の公式サイトにて公表している。

(参考) 岡山大学公式サイト 自己評価(全学・部局)-部局の自己点検・評価
<https://www.okayama-u.ac.jp/user/tqac/tenken/>

※令和6年度の自己点検結果は、令和7年夏頃に公表予定

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益177百万円のうち、目的積立金として申請しているものはない。

令和6年度においては、前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるため、1,101百万円を使用した。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

キャンパス情報ネットワークシステム	(取得価格 1,198百万円)
共創イノベーションラボ (KIBINOVE)	(取得価格 901百万円)
高精度放射線治療システム	(取得価格 549百万円)
総合研究棟(法・経済学系)改修Ⅱ期	(取得価格 418百万円)

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

ライフライン再生（入院棟（西）他空調設備等）工事

（当事業年度増加額 287百万円、総投資見込額 736百万円）

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

重症系部門管理システムの除却

（取得価格 306 百万円、減価償却累計額 279 百万円）

(4) 当事業年度において担保に供した施設等

土地（評価金額 6,954 百万円、被担保債務 617 百万円）

4. 予算と決算との対比

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	69,291	72,421	73,022	79,111	72,802	78,317	73,237	77,614	74,801	78,786
運営費交付金収入	17,685	18,187	18,044	18,416	18,649	18,755	17,677	18,189	17,276	17,488
補助金等収入	788	4,941	1,812	7,488	723	3,625	943	1,581	2,885	2,730
学生納付金収入	7,388	6,912	7,364	6,875	7,379	6,979	7,365	7,105	7,605	6,786
附属病院収入	33,419	32,467	33,674	33,776	34,231	34,952	35,826	36,734	37,449	39,189
国際卓越研究大学 研究等体制強化助 成収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他収入	10,011	9,912	12,128	12,554	11,820	14,005	11,426	14,005	9,586	12,590
支出	69,291	69,432	73,022	73,660	72,802	78,040	73,237	76,460	74,801	78,249
教育研究経費	24,043	22,600	24,842	22,966	25,361	25,618	24,874	24,055	24,827	23,107
診療経費	34,268	32,659	34,039	31,221	34,643	36,671	36,218	39,851	37,146	41,103
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他支出	10,980	14,173	14,141	19,471	12,798	15,750	12,145	12,553	12,828	14,038
収入－支出	0	2,989	0	5,451	0	276	0	1,154	0	536

（注）令和6年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況 【借入金に関しては附属明細（9借入金の明細）を参考】

本学の経常収益は76,642百万円で、その内訳は、附属病院収益39,768百万円(51.9%（対経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益17,483百万円(22.8%)、学生納付金収益7,975百万円(10.4%)、その他11,414百万円(14.9%)となっている。

また、ライフライン再生（入院棟（西）他空調設備等）工事等の財源として、（独）大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業等により長期借入れを行った（令和6年度新規借入額617百万円、期末残高16,577百万円（既往借入分及び機構債務負担金を含む。））。

2. 事業の状況及び成果

本学は中期目標・中期計画において、大学の中核となる教育、研究、医療、社会との共創等

の戦略を策定しており、その達成に向けて、毎年度中期計画の進捗状況等を点検し、翌年度の計画に反映するとともに、法人経営の質的な向上につなげている。

これらの取組及び進捗状況は、本学の公式サイトにて公表している。

国立大学法人岡山大学 第4期中期目標

https://www.okayama-u.ac.jp/upload_files/soumu-pdf/chuki_mokuhyou220302.pdf

国立大学法人岡山大学 第4期中期計画

https://www.okayama-u.ac.jp/upload_files/freetext/johokoukai_j/file/chuki_keikaku220330.pdf

国立大学法人岡山大学 自己評価（全学・部局）-中期計画の進捗状況

<https://www.okayama-u.ac.jp/user/tqac/tenken/>

※令和6年度の自己点検結果は、令和7年夏頃に公表予定

(1) 教育に関する事項

教育に関する事項としては、中期計画の2-1～7-1において毎年度、計画及び自己点検・評価を実施している。

(2) 研究に関する事項

研究に関する事項としては、中期計画の8-1～9-2において毎年度、計画及び自己点検・評価を実施している。

(3) 医療に関する事項

医療に関する事項としては、中期計画の10-1～10-3において毎年度、計画及び自己点検・評価を実施している。

(4) 社会との共創に関する事項

社会との共創に関する事項としては、中期計画の1-1～1-3において毎年度、計画及び自己点検・評価を実施している。

(5) 業務運営に関する事項

業務運営に関する事項としては、中期計画の11-1～15-1において毎年度、計画及び自己点検・評価を実施している。

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

業務方法書に基づき、役職員の責務や内部統制の整備・運用に関して内部統制規則を定めている。最終責任者である学長は、内部統制担当役員として各理事を充て、その総括をするとともに、必要に応じて監事及び監査法人と意見及び情報の交換を行っている。また内部統制担当役員は、所掌する業務における内部統制の整備・運用を推進し、その状況の把握と監督を行う役割を担っており、必要に応じて内部統制の推進に関し、職員の意見を聴く機会を設けている。

さらに、各部局の長を内部統制推進責任者とし、当該組織及び所掌する業務における内部統制の整備・運用を推進し、その内容を内部統制委員会に定期的に報告を行っている。

この体制の下、内部統制規則に基づいて内部統制員会を設置し、リスク管理及び内部統制に関する運用状況を集約し、その内容を共有・検証している。必要に応じて運用状況の改善を求めるとともに、学内へフィードバックを行うことで、リスクマネジメントのPDCAサイクルを回し、リスク評価と対応の体制を整備・運用している。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

業務運営上の課題・リスクについては、想定されるリスクを分類し、それぞれのリスクに係る規定やマニュアルの整備状況、該当する委員会等を整理し一覧を作成している。

また、各内部統制推進責任者から、内部統制の整備・運用状況について年2回（中間と最終）の報告を求め、その報告内容を内部統制委員会において共有している。必要に応じて、是正措置を講じた内容等の妥当性等を検証し、その結果を全ての内部統制推進責任者へ伝達している。さらに、報告されたインシデント発生状況等から選定した項目を、翌年度の重点取組事項として設定し、発生部局だけでなく全部局からの報告事項として求めている。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

岡山大学では、社会及び環境への配慮の方針として、「岡山大学環境方針」を定めており、当該方針に基づく取組み（地球環境・地域環境・生物多様性に関連する教育及び学術研究活動の推進、環境に関連する公開講座・シンポジウム等の開催等）を実施することとしている。

また、地球環境保全の重点テーマとして6項目（地球温暖化対策、省エネルギーの推進、省資源対策、廃棄物の減量化・再資源化及び有害廃棄物の適正処理、グリーン購入の推進及び化学物質の管理徹底）を設定し、年次計画（環境目標）を立て、取り組んでいる。更に「岡山大学における地球温暖化対策に関する実施基本計画」に基づき、実施するための措置として令和6年3月の役員会にて、津島団地における太陽光発電設備によるPPA事業について実施することを決定、8月に企画公募公告、12月に優先交渉権者を決定し、令和7年初頭の事業契約書締結を目指している。

当該取組みの実施状況等については、環境報告書に記載するほか、以下のホームページに掲載・公開している。

（掲載 URL : <https://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/er.html>）

5. 内部統制の運用に関する情報

役員（監事を除く。）の職務の執行が法令に適合し、業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めている。

内部統制委員会にてリスク分類を行い、そのリスクに係る規定やマニュアルの整備状況、該当する委員会等の一覧を作成し、毎年見直しを行っている。また、定期的に報告される内部統制の整備・運用状況を委員間で共有している。必要に応じて、是正措置を講じた内容等の妥当性等を検証し、その結果を全ての内部統制推進責任者へ伝達している。さらに、報告されたインシデント発生状況等から選定した項目を、翌年度の重点取組事項として設定し、発生部局だけでなく全部局からの報告事項として求めている。

内部統制担当役員は、内部統制上の重大な問題が発生した場合、発生の報告（通報を含む。）

を受けた場合、役職員の不正及び違法行為並びに内部統制上の著しい不当事実を発見し、又は報告（通報を含む。）を受けた場合は、学長及び監事に報告し、必要な緊急措置と是正措置を講じ、再発防止を図るものとしている。

なお、役職員がその職務の執行にあたり、法令及び法人の定める諸規則等に違反する行為を行った場合又はその報告若しくは監督を怠ったことにより法人に重大な損害を及ぼすに至った場合は、職員にあつては国立大学法人岡山大学職員の懲戒等に関する規程（平成16年岡大規程第20号）、役員にあつては国立大学法人法（平成15年法律第112号）第17条及び国立大学法人岡山大学役員の不正等に係る調査等に関する規程（平成27年岡大規程第89号）第8条第1項に基づき、当該役職員に対し適切な措置を執る体制を整備している。

また、法人の内部統制の有効性を監視するため、各業務において役職員の自己点検及び相互牽制並びに承認手続きにより行う日常的モニタリングと、法人監査室による内部監査並びに監事及び会計監査人による監査により行う独立的評価を実施している。

この他、先の述べたとおり、内部統制委員会では、発生したインシデントからリスクマネジメントを行っているが、ERM・内部統制検討コアにおいて、本学で発生するあらゆるリスクを統合的・包括的・戦略的に把握・評価・最適化し、本学の価値の最大化を図る統合的リスクマネジメント（ERM）の手法を内部統制委員会に取り入れる方向で検討し、令和7年度の準備期間を経て、令和8年度からERM委員会（仮称）へ発展させることとした。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金 収益	資本 剰余金	小計	
令和4年度	9	-	-	-	-	9
令和5年度	417	-	409	-	409	8
令和6年度	-	17,079	17,074	-	17,074	5

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和5年度交付分

（単位：百万円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	409	① 費用進行基準を適用した事業等： 退職手当 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：409 (教員人件費：190, 職員人件費：219) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ② 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務のための支出額を限度として運営費交付金債務を収益化。
	計	409	

合計		409
----	--	-----

②令和6年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	565	①業務達成基準を適用した事業等： ミッション実現加速化経費(教育研究組織改革分，教育関係共同実施分，共同利用・共同研究支援分，基盤的設備等整備分，学術情報流通活性化分，障害学生支援分)
	計	565	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：334 (研究経費：136, 教員人件費：83, 教育経費：50, その他：65) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ロ) 固定資産の取得額：230 (工具器具備品：209, その他：21) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 いずれも業務を達成したと認められることから、運営費交付金債務を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,481	①期間進行基準を適用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を適用した業務以外の全ての業務
	計	15,481	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：15,470 (教員人件費：10,489, 職員人件費：4,841, その他：140) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ロ) 固定資産の取得額：7 (工具器具備品：5, ソフトウェア：2) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務の進行(一定の期間の経過)に応じて、運営費交付金債務のうち、学生収容定員に対し在籍者が一定率(90%)を下回った相当額(5百万円)を除く額を収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,028	①費用進行基準を適用した事業等： 退職手当，移転費，建物新設設備費
	計	1,028	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,028 (教員人件費：488, 職員人件費：404, その他：136) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ロ) 固定資産の取得額：－ 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務のための支出額を限度として運営費交付金債務を収益化。
合計		17,074	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	9 学生収容定員未達 ・在籍者数が学生収容定員の一定率(90%)を一部下回ったため、債務として繰り越したものの。

	務に係る分		・当該事業は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	9	
令和5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	8	学生収容定員未達 ・在籍者数が学生収容定員の一定率(90%)を一部下回ったため、債務として繰り越したもの。 ・当該事業は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	8	
令和6年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	5	学生収容定員未達 ・在籍者数が学生収容定員の一定率(90%)を一部下回ったため、債務として繰り越したもの。 ・当該事業は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	5	
	合計	23	

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	78,465
運営費交付金収入	16,923
補助金等収入	2,743
学生納付金収入	7,687
附属病院収入	40,724
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収入	-
その他収入	10,388
支出	78,465
教育研究経費	24,794

診療経費	40,668
一般管理費	-
その他支出	13,003
収入－支出	0

翌事業年度のその他収入のうち、6,496 百万円は産学連携等研究収入及び寄附金収入等によるものである。また、教育研究経費のうち、1,096 百万円は年度ごとに優先的に取り組むべき重点事項を定めて配分する戦略的経費に充当したことによるものである。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目

(1) 貸借対照表

- ・有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
- ・減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
- ・その他の有形固定資産：建設仮勘定、美術品・収蔵品等が該当。
- ・その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
- ・現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金等）の合計額。
- ・その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
- ・機構債務負担金：旧国立学校特別会計から（独）大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
- ・長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。
- ・引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
- ・長期未払金：長期リース・割賦債務。
- ・寄附金債務：寄附金の未使用相当額。
- ・政府出資金：国からの出資相当額。
- ・資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
- ・利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

(2) 損益計算書

- ・業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。
- ・教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
- ・研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
- ・診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
- ・教育研究支援経費：附属図書館、情報統括センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要した経費。
- ・受託研究費：受託研究の実施に要した経費。
- ・共同研究費：共同研究の実施に要した経費。
- ・受託事業費等：受託事業等の実施に要した経費。
- ・人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
- ・一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
- ・財務費用：支払利息等。
- ・運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

- ・ 学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。
- ・ 附属病院収益：附属病院における診療にかかる収益。
- ・ 受託研究収益：受託研究の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・ 共同研究収益：共同研究の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・ 受託事業等収益：受託事業等の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・ 補助金等収益：補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・ 寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・ その他の収益：施設費収益、雑益等。
- ・ 臨時損益：固定資産除売却損益、減損損失、中期目標期間の終了時における運営費交付金の精算に伴う収益等。
- ・ 目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究診療の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

(3) キャッシュ・フロー計算書

- ・ 業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
- ・ 資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

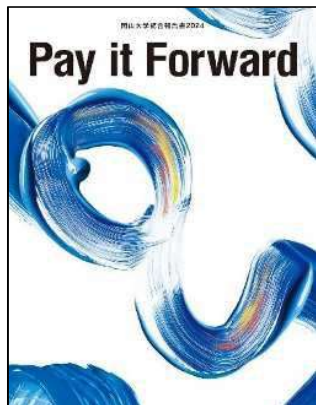
2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。



大学概要は、岡山大学の理念・目的・目標のほか、組織図といった本学の概要情報が記載されている。当資料は以下のホームページに掲載している。

(https://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/index_j.html)



統合報告書は、岡山大学の掲げるビジョンからそこに向けた戦略と、これまでの実績等が記載されている。当資料は以下のホームページに掲載している。

(<https://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/annual.html>)



環境報告書は、岡山大学における環境配慮活動についての情報が記載されている。当資料は以下のホームページに掲載している。

(<https://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/er.html>)